

第48期 中間事業報告書

(2004年1月1日から2004年6月30日まで)

銘柄コード:9755



応用地質株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長 田矢 盛之

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第48期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は輸出の増加などにより設備投資が増加し個人消費も回復の兆しが見られましたが、未だデフレの克服には至って

りません。国内における当社の営業環境は引き続き公共事業費の削減が響いて、受注競争が一段と激化いたしました。

このような環境のもとで、応用地質グループは国内においてはコスト低減と受注の確保に注力し、海外事業については新製品の受注に努めるなどグループ経営を強化いたしました。

その結果、連結売上高は263億46百万円（前年同期比3.7%減）と減収ではありますが、国内外の関係会社の好調が寄与して経常利益は20億27百万円（同29.5%増）、中間純利益は12億9百万円（同69.6%増）、といずれも増益を達成いたしました。



連結子会社 39社（国内11、海外28）
持分法適用会社 4社（国内2、海外2）

当社は今後とも効率的なグループ経営を推進すると同時に既存分野のシェア拡大、コスト削減、新規事業の開拓に重点的に取り組む方針です。株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお

一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2004年9月

代表取締役社長 田矢 盛之

効率的なグループ経営で収益力強化

再編の効果で大幅増益

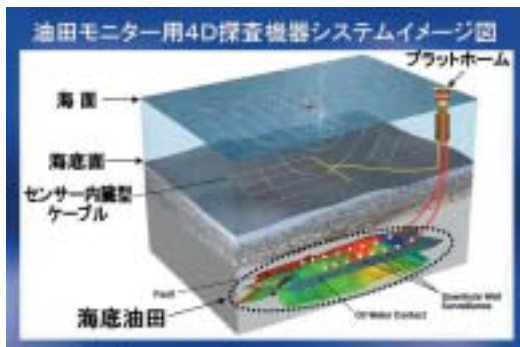
当中間期の連結決算のポイントは、前期の海外子会社売却により減収となったものの、大幅な増益を達成したことです。

グループ全体の売上高は前年同期比3.7%の減収になりましたが、経常利益と中間純利益はそれぞれ同29.5%、同69.6%の増益を記録いたしました。

応用地質グループは構造改革の一環として国内外の関係会社の再編・再構築に取り組んでまいりました。効率化の観点から事業の選別を実施し、不採算企業の整理や売却を積極的に行い、この効果を当中間期の連結決算に反映することができました。

国内連結子会社は公共事業予算削減の影響を受けましたが増収を記録し、営業利益と中間純利益は共に大幅な増益になりました。これは、ジャスダック上場のエヌエス環境の業績が堅調であったことと、子会社の事業再編によって収益性が改善したことによるものです。また、持分法適用会社である応用アール・エム・エスとイー・アール・エスは、リスク評価関連事業やデューデリジェンス関連事業が好調で増収増益となりました。

海外の連結子会社のほとんどは北米事業（OYO Corporation USAグループ）です。同グループの売上合計は前期の海外子会社の売却により減収となりましたが、



営業利益と中間純利益は前期の赤字から黒字に転換することができました。

とりわけ、石油探査機器メーカーのOYOジオスペース（OYO Corporation USAが発行済み株式の51.1%を保有）は

油田モニター用4D探査機器システムを石油大手の英国BP社に納入して高い評価を受け、その後も新規契約先を増やしています。また、同社は5つの工場・事務所を1カ所に統合するなど効率化を進めており、今後も業績は改善するものと考えております。また好調のプロッター部門を強化するため、7月にグラフィック社のサーマルプリントヘッド製造事業を2億円で買収する契約

に調印いたしました。



※拠点統合した新しいOYO Geospaceの工場。
米国テキサス州ヒューストン市
敷地面積：約 78,000m²
建物面積：約 19,000m²

OYO ジオスペース以外の計測機器メーカー各社も総じて順調に推移したため、当初の予定を上回る業績をあげております。

民間からの受注が拡大

建設公共事業の縮小が続いていることから、建設関連業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような状況のもとで、公共投資の重点はものづくりの建設から防災・環境・維持管理に移行しております。ちなみに、応用地質単体でみると調査売上高に占める防災・環境業務の比率は2001年中間期では58.5%でしたが、当中間期には88.1%へと大きく高まっております。この傾向は、国内グループ全体で見ればさらに顕著です。

当中間期における調査部門の受注高は公共事業費削減が響いて119億76百万円と、前年同期比7.4%の減少となりました。これを発注者別に見ますと、中央官庁が35億82百万円と、前年同期に比べ31.7%減少いたしました。内閣府・文部科学省からの地震防災関連プロジェクトの受注には成功したものの、一層の競争の激化や大型業務の発注が見送りになったことが影響しております。また、地方財政の厳しい状況を反

映して地方自治体からの受注も前年同期比11.7%減と、低調に推移いたしました。

こうした中であって、民間からの受注高が42億28百万円と、前年同期比36.0%増の高い伸びを記録しました。これには、電力会社から発電所関連の大口受注を獲得したことに加え、地下水・土壤汚染調査の受注が前期に引き続き高水準を続けたことが寄与しております。

下期はコスト削減と 受注拡大に注力

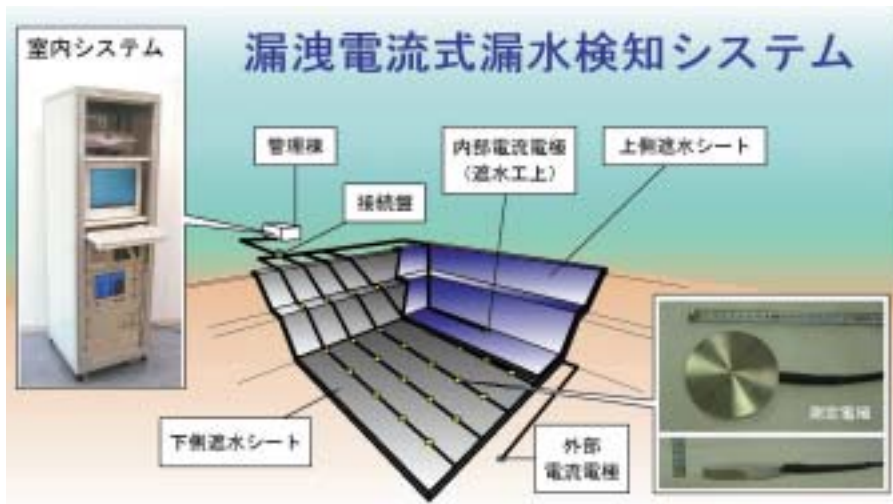
(財)建設経済研究所の推計によると、平成16年度の建設投資は前年度に比べ3.5%減少（うち土木部門への投資は同8.9%減少）する見通しとなっています。こうした厳しい環境に対処するため、当社は今年度下期の重点経営方針としてコスト削減と受注拡大に取り組む方針です。

まずコスト削減については、これまで行ってきた外注費の削減を一層推進いたします。応用地質単体に加えて応用計測サービスや応用リソースマネジメントなど、グループ各社との連携により内製化を徹底します。同時に原価管理体制を強化し、利益の確保に努めます。

受注拡大に関しては、防災と環境を重点営業分野として営業に注力いたします。防災分野では、災害復旧関連業務が増える見通しにあります。また、国土交通省が河川堤防の一斉点検を呼びかけていることから自治体を対象とした河川災害関連業務が増加する方向にあります。応用地質は全国の事業所を拠点に、地方自治体への営業を積極化しております。特に、当社は河川分野の技術で高く評価されていることを生かして、下期の受注拡大を目指します。

環境分野については、廃棄物処理関連業務の受注を拡大いたします。当社は産業廃棄物で社会問題になった香川県豊島の業務や、青森・岩手県境の不法投棄産業廃棄物に関する業務を実施しております。当社ではこのような業務の経験に基づいて、廃棄物処分場の漏水検知システムを開発しており、この商品を中心に受注拡大に努める所存です。

加えて、民間市場では上半期に引き続いて土壌地下水汚染関連業務が増加する見通しです。この分野における応用地質



※廃棄物処分場の環境汚染リスクを最小限とするため、遮水シートの機能確認ツールとして開発した当社独特の検知システム。
(遮水シートに穴があき、汚染物質が外部に漏水すると、その場所を精度良く特定できる)

グループは調査・設計から対策までを一貫してサービスできる体制を整えつつあり、これが受注獲得の有力な武器になると考えております。

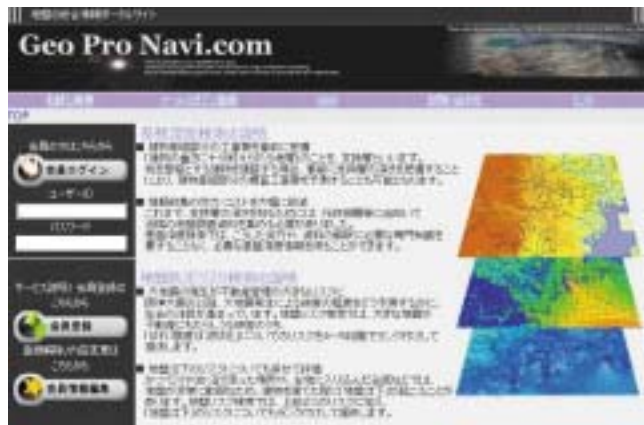
新規事業として WEBビジネスなどに着手

今後の重点施策としては、コスト削減に加え、既存分野のシェア拡大と新規事業の継続推進を掲げております。既存マーケットでのシェアを拡大するため、特に事業分野別管理と顧客対応力の強化に力を入れる方針です。

新規事業については、短中期的な視点で取り組んでいます。9月からWEBビジネスとして地盤情報販売ポータルサイト「Geo Pro Navi」を開設いたします。これは当社がこれまで蓄積してきた膨大な地盤情報データベースを加工したもので、例えば液状化リスクなど地盤リスク情報や支持層深度情報を提供し、顧客としては

主に不動産を取り扱う企業を想定しております。

当社は新技術を結集した防災関連の計測機器の販売に力を入れており、今期は土砂災害遠隔監視システム「i-SENSOR」の販売強化キャンペーンに取り組んでおります。この「i-SENSOR」は通信装置を内蔵したインテリジェントセンサーで、NTTドコモのDoPa網を利用していますので、i-modeやインターネットを介してどこに居てもリアルタイムに災害情報を得ることができます。



※ 9月1日から、開設いたしますが、まずは東京都内からサービスを開始します。
<http://www.geopronavi.com>

財務ハイライト（連結）

P/L, B/S

	2004年中間	増減比（対前中間）	2003年中間	2003年
売上高	26,346百万円	△3.7%	27,351百万円	47,057百万円
営業利益	1,784百万円	19.8%	1,489百万円	510百万円
経常利益	2,027百万円	29.5%	1,565百万円	704百万円
中間(当期)純利益	1,209百万円	69.6%	713百万円	866百万円
総資産	71,160百万円	△3.2%	73,524百万円	73,578百万円
株主資本	54,867百万円	0.5%	54,593百万円	54,721百万円

1株当たり投資指標

	2004年中間	増減（対前中間）	2003年中間	2003年
発行済株式数	30,034千株	△296千株	30,330千株	30,235千株
中間(当期)純利益*	40.15円	16.94円	23.21円	27.85円
配当金	5.00円	—	5.00円	10.00円
株主資本	1,826.82円	26.87円	1,799.95円	1,809.82円
キャッシュフロー	59.38円	13.43円	45.95円	78.24円

*期中平均株式数を使用。

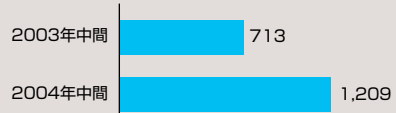
連結子会社及び持分法適用会社数

	2004年中間	2003年中間	2003年
連結子会社数	39	42	39
国内	11	10	10
海外	28	32	29
持分法適用会社	4	3	4

売上高（百万円）



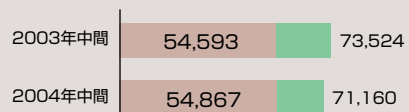
中間純利益（百万円）



経常利益（百万円）



連結財政状態（百万円） ■ 株主資本 ■ 総資産



中間連結貸借対照表

(2004年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,855	流動負債	7,042
現金及び預金	19,232	支払手形及び買掛金	580
受取手形及び売掛金	2,845	調査未払金	1,316
調査未収金	4,629	短期借入金	498
有価証券	4,596	未払法人税等	781
未成調査支出金	3,015	未成調査受入金	1,374
その他のたな卸資産	4,632	賞与引当金	263
繰延税金資産	266	その他	2,227
その他	1,777	固定負債	5,326
貸倒引当金	△139	長期借入金	690
固定資産	30,305	退職給付引当金	3,963
有形固定資産	16,939	繰延税金負債	539
建物及び構築物	7,315	その他	132
機械装置及び運搬具	1,756	負債合計	12,369
土地	7,221	(少数株主持分)	
その他	646	少数株主持分	3,923
無形固定資産	1,553	(資本の部)	
投資その他の資産	11,812	資本金	16,174
投資有価証券	7,208	資本剰余金	15,905
長期貸付金	31	利益剰余金	27,075
繰延税金資産	1,466	土地再評価差額金	△1,148
再評価に係る		その他有価証券評価差額金	391
繰延税金資産	787	為替換算調整勘定	△1,600
その他	2,422	自己株式	△1,930
貸倒引当金	△104	資本合計	54,867
資産合計	71,160	負債・少数株主持分及び資本合計	71,160

中間連結損益計算書

(2004年1月1日から2004年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	19,995	
機 器 売 上 高	6,350	26,346
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	14,064	
機 器 売 上 原 価	4,238	18,302
売 上 総 利 益		8,043
販売費及び一般管理費		6,258
営 業 利 益		1,784
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	73	
受 取 配 当 金	50	
為 替 差 益	33	
通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引 益	25	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	91	
そ の 他	49	325
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
そ の 他	41	82
経 常 利 益		2,027
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	23	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	418	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	6	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	
そ の 他	18	475
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	23	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6	
そ の 他	4	50
税金等調整前中間純利益		2,452
法人税、住民税及び事業税		848
法人税等調整額		52
少数株主利益		343
中間純利益		1,209

中間連結剰余金計算書

(2004年1月1日から2004年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	15,905
Ⅱ 資本剰余金中間期末残高	15,905
(利益剰余金の部)	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	26,382
Ⅱ 利益剰余金増加高	1,211
1. 中間純利益	1,209
2. 新規連結による増加高	1
Ⅲ 利益剰余金減少高	517
1. 配当金	151
2. 役員賞与	16
3. 過年度剰余金修正高	350
Ⅳ 利益剰余金中間期末残高	27,075

中間連結キャッシュフロー計算書

(2004年1月1日から2004年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,452	短期借入金/長期借入金の返済による支出	△ 4,396
減価償却費	760	短期借入金/長期借入金の借入による収入	1,855
投資有価証券売却益	△ 418	自己株式の取得による支出	△ 184
売上債権の減少額	2,101	親会社による配当金の支払額	△ 151
未成調査支出金の減少額	2,595	その他	19
その他	△ 313	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,856
小計	7,177	Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 77
利息及び配当金の受取額	123	Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	2,840
利息の支払額	△ 40	Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	19,136
法人税等の支払額	△ 1,070	Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,190	Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	22,011
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券/投資有価証券の取得による支出	△ 2,439		
有価証券/投資有価証券の売却による収入	2,360		
有形無形固定資産の取得による支出	△ 643		
有形無形固定資産の売却による収入	334		
その他	△ 28		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416		

連結及び持分法の適用範囲について

1. 連結子会社の数 39社（国内11社、海外28社）

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネジメント株式会社 東北ボーリング株式会社
株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社
応用計測サービス株式会社 OYO インターナショナル株式会社
OYO Corporation U.S.A. OYO Geospace Corporation Geometrics, Inc.
Geophysical Survey Systems, Inc. Blackhawk Geoservices, Inc. Kinemetrics, Inc.
OYO International (Malaysia) SDN.BHD. Robertson Geologing Ltd.

※OYO Corporation U.S.A.の子会社でありますOYO Geospace Corporationの傘下には13社の子会社があります。

2. 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス
IRIS Instruments S.A.

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

OYO Corporation U.S.A. 他38社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,687百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産

建物	89百万円
土地	173百万円
計	262百万円
担保付債務	
短期借入金	100百万円
長期借入金	51百万円
(内1年内返済予定長期借入金)	9百万円
計	151百万円

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	317百万円	地代家賃・貸借料	293百万円
給料手当	2,211百万円	研究開発費	609百万円
賞与引当金繰入額	96百万円	減価償却費	212百万円
法定福利費	315百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円
退職給付費用	155百万円		
旅費・交通費	285百万円		

- (2) 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益18百万円であります。

- (3) 固定資産売却除却損の内訳

固定資産売却除却損は、主として機械装置及び運搬具の売却除却損13百万円であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,232百万円
有価証券勘定	4,596百万円
計	23,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,784百万円
現金及び現金同等物	22,011百万円

有価証券関係 (2004年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価 (市場価格) のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,276	1,973	697
(2) 債券	4,165	4,086	△78
国債・地方債等	—	—	—
社債	620	614	△5
その他	3,545	3,471	△73
(3) その他	1,047	1,092	44
合 計	6,489	7,152	663

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,229
マネー・マネージメント・ファンド	1,111
コマーシャル・ペーパー	1,499

デリバティブ取引関係 (2004年6月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容.....利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) であります。
- (2) 取引に対する取組方針.....デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連
市場取引以外の取引

(単位: 百万円)

種類	契約額等		時価	評価損益		契約額等		時価	評価損益
		内1年超					内1年超		
通貨スワップ取引 受取固定 (米ドル) 支払固定 (円)	856	347	△2	△2	通貨オプション取引 売建	1,426 (78)	1,176	123	△44

セグメント情報

(2004年1月1日から2004年6月30日まで)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,995	6,350	26,346	—	26,346
(2) セグメント間の内部売上高	—	703	703	(703)	—
計	19,995	7,054	27,049	(703)	26,346
営業費用	18,928	6,360	25,288	(726)	24,561
営業利益	1,067	694	1,761	22	1,784

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,353	5,057	936	26,346	—	26,346
(2) セグメント間の内部売上高	55	191	4	251	(251)	—
計	20,408	5,248	940	26,598	(251)	26,346
営業費用	19,013	4,965	849	24,828	(266)	24,561
営業利益	1,395	283	91	1,769	14	1,784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

海外売上高		連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合	
北米	2,952	26,346	北米	11.2%
その他の地域	3,116		その他の地域	11.8%
合計	6,068		合計	23.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

1株当たり情報 (2004年1月1日から2004年6月30日まで)

1株当たり純資産額	1,826円82銭
1株当たり中間純利益	40円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円91銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

中間純利益	1,209百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	1,209百万円
期中平均株式数	30,116,511株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	179,563株 (うち新株予約権 179,563株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。
平成12年3月29日 定時株主総会 394,500株

重要な後発事象 (2004年1月1日から2004年6月30日まで)

該当する事項はありません。

受注及び販売の状況

1. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	受 注 高	受注残高
調 査 事 業	15,003	13,604
計測機器事業	5,711	1,327
計	20,714	14,932

2. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	金 額	前年同期比 (%)
調 査 事 業	19,995	102.3
計測機器事業	6,350	81.3
計	26,346	96.3

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 国土交通省 5,686百万円 21.6%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間個別貸借対照表

(2004年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,799	流動負債	3,475
現金及び預金	17,396	調査未払金	785
受取手形	330	買掛金	98
調査未収金	1,830	短期借入金	1
売掛金	150	未払法人税等	371
有価証券	4,596	未成調査受入金	1,147
未成調査支出金	2,461	賞与引当金	114
その他のたな卸資産	694	その他	957
短期貸付金	86	固定負債	3,509
繰延税金資産	115	長期借入金	8
その他	1,149	退職給付引当金	3,500
貸倒引当金	△12	負債合計	6,984
固定資産	33,969	(資本の部)	
有形固定資産	11,297		
建物	5,348	資本金	16,174
土地	5,242	資本剰余金	15,905
その他	706	資本準備金	15,905
無形固定資産	466	利益剰余金	26,392
投資その他の資産	22,205	利益準備金	488
投資有価証券	6,609	任意積立金	24,807
関係会社株式	11,521	中間未処分利益	1,097
長期貸付金	540	土地再評価差額金	△1,148
繰延税金資産	1,083	その他有価証券	
再評価に係る繰延税金資産	787	評価差額金	389
その他	2,056	自己株式	△1,930
貸倒引当金	△393	資本合計	55,784
資産合計	62,768	負債及び資本合計	62,768

中間個別損益計算書

(2004年1月1日から2004年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	15,666	
機 器 売 上 高	657	16,324
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	11,990	
機 器 売 上 原 価	470	12,460
売 上 総 利 益		3,863
販売費及び一般管理費		3,286
営 業 利 益		576
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他	198	205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
そ の 他	15	16
経 常 利 益		765
特 別 利 益		97
特 別 損 失		155
税 引 前 中 間 純 利 益		706
法人税、住民税及び事業税		383
法 人 税 等 調 整 額		△37
中 間 純 利 益		360
前 期 繰 越 利 益		736
中 間 未 処 分 利 益		1,097

注記事項**中間貸借対照表関係**

- | | | |
|--|----------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,713百万円 | |
| 2. 偶発債務 | | |
| (1) 下記の関係会社の銀行借入債務に対して債務保証を行っております。 | | |
| 東北ボーリング株式会社 | 120百万円 | |
| (2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係る履行保証を行っております。 | | |
| KINEMATRICS, INC. | 65百万円 | (外貨額 604千米ドル) |
| GEOMETRICS, INC. | 4百万円 | (外貨額 42千米ドル) |
| GEOPHYSICAL SURVER SYSTEMS, INC. | 0百万円 | (外貨額 9千米ドル) |
| OYO インターナショナル株式会社 | 16百万円 | |

中間損益計算書関係

- | | | |
|------------------|--------|--------------------|
| 1. 営業外収益その他の主要項目 | | |
| 受取配当金 | 63百万円 | |
| 為替差益 | 1百万円 | |
| 通貨オプション取引益 | 25百万円 | |
| 2. 特別利益の主要項目 | | |
| 投資有価証券売却益 | 71百万円 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 25百万円 | |
| 3. 特別損失の主要項目 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 131百万円 | |
| 関係会社株式評価損 | 18百万円 | (減損処理に基づくものであります。) |
| 固定資産除却損 | 2百万円 | |
| 4. 減価償却実施額 | | |
| 有形固定資産 | 190百万円 | |
| 無形固定資産 | 102百万円 | |

有価証券関係

- | | |
|---------------------|----------|
| 子会社株式で時価（市場価格）のあるもの | |
| 中間貸借対照表計上額 | 2,301百万円 |
| 時価 | 2,069百万円 |
| 差額 | △232百万円 |

1株当たり情報

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,857円34銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 11円98銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 11円91銭 |

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

- | | |
|--------------|-------------|
| 中間純利益 | 360百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 360百万円 |
| 期中平均株式数 | 30,116,511株 |

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

- | | | |
|---|----------|--------------------|
| 中間純利益調整額 | －百万円 | |
| 普通株式増加数 | 179,563株 | (うち新株予約権 179,563株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。
平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株

重要な後発事象

該当する事項はありません。

会社概要

(2004年6月30日現在)

会社の概要

設立/1957年(昭和32年)5月2日

資本金/161億7千4百60万円

従業員/1,098名(2004年6月30日現在)

事業内容/1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう
地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連
の技術業務

2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、
自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価
から対策工にいたる技術業務

3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、
解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、
加工、販売

5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、
製造、販売、リース、レンタル

事業所

本社/東京都千代田区

技術本部/埼玉県さいたま市

応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)

つくば技術開発センター/茨城県つくば市

コアラポ/埼玉県さいたま市

エネルギー事業部/埼玉県さいたま市

札幌支社/札幌市白石区

釧路営業所 函館営業所 網走営業所

東北支社/仙台市宮城野区

青森支店 盛岡支店 秋田支店 山形支店 福島支店

東京支社/東京都文京区

横浜支店 千葉支店 水戸支店 さいたま営業所 前橋営業所

長野営業所 宇都宮営業所

新潟支店 佐渡営業所 上越営業所 北陸支店

中部支社/名古屋市中守山区

静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店

関西支社/大阪府大阪市

奈良営業所 神戸支店 豊岡営業所 和歌山支店

滋賀支店 京都営業所 福井営業所

広島支店 岡山支店 山口営業所

島根営業所 鳥取営業所

四国支社/愛媛県松山市

高松支店 徳島支店 高知支店

九州支社/福岡市南区

福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄営業所 大分営業所 佐賀営業所

役員

代表取締役社長 田矢盛之

代表取締役副社長 大坊直史

取締役副社長 間宮清

取締役兼専務執行役員 小林克彦

取締役兼常務執行役員 若佐秀雄

取締役兼常務執行役員 岩崎恒明

取締役兼常務執行役員 本庄充

取締役兼常務執行役員 成田賢平

常勤監査役 河野雄平

監査役 森川暁

監査役 篠沢和夫

常務執行役員 岡部幸彦

常務執行役員 殿内啓司

常務執行役員 平田啓一

執行役員 澁木雅良

執行役員 吉長健二

執行役員 中神章彦

執行役員 満尾裕一

執行役員 河本光司

執行役員 佐々木和彦

執行役員 徳重隆志

執行役員 大橋武一郎

執行役員 西田和範

執行役員 曾根好徳

執行役員 荘司泰敬

執行役員 吉岡正

株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株

発行済株式の総数/32,082,573株

株主数/11,761名(2004年6月30日現在)

株主メモ

決算期/毎年12月31日

定時株主総会/毎年3月下旬

利益配当金支払株主確定日/毎年12月31日

中間配当金支払株主確定日/毎年6月30日

基準日/毎年12月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議により

あらかじめ公告する一定の日

公告掲載新聞/東京都において発行される

日本経済新聞

1単元の株式の数/100株

名義書換代理人/東京証券代行株式会社 本店

同事務取扱場所/〒100-0005 東京都千代田区丸の内

一丁目4番2号(東銀ビル)東京証券代行株式会社

お問い合わせ先: ☎0120-49-7009

同取次所/東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

●株主の皆さまへ

本年も恒例のOYO展を下記のように開催いたします。

弊社の事業の一端を、展示とセミナーによって、具体的にご覧いただくことができます。ぜひお気軽にご来場ください。

■テーマ：「安全と安心の創造」

－地球再生への挑戦－

■日時：平成16年11月10日(水)～11日(木)

■会場：J Aビル(千代田区大手町)

■入場無料

■問合せ先：社長室



応用地質に関するお問い合わせは
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 社長室

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： prosght@oyonet.oyo.co.jp